

事業番号	03 02 01	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	職員研修事業			担当課	部局	総務部	
					課・室	職員キャリア開発センター	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	career@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開			実施期間	S25 ~		

1 事業の概要

目指す姿	長野県人材育成基本方針に基づき、職員の共感力、政策力、発信力を高め、主体的・能動的に考え行動できる職員を育成する。		
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られたマンパワーで多様化・複雑化する県政課題に対応する必要がある。</li> <li>意欲と能力を最大限に発揮し県政課題に積極的かつ柔軟に対応できる人材を育成するため、研修制度の充実が求められている。</li> </ul>		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(内部管理)	【左記の説明、根拠法令等】 地方公務員法第39条	
	県民との協働による実施: 実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26度)						
	共感力 企業体験研修受講による共感力の向上 → 研修後、意識の変化や具体的な行動を取った職員の率が平成25年度実績を上回る 政策力 政策研究テーマ数 → 平成27年度施策への提言テーマ 30テーマ 発信力 プレゼンテーション研修によるスキル向上 → 研修後、プレゼン・資料作成等に成果を取り入れた職員の率が平成25年度実績を上回る						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H26事業実績			
				H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)	
		職員による政策研究	直接	○ キックオフミーティング+意見交換会(4回)+成果報告 ○ この間約6か月間にわたる自主的活動(アドバイザーによる個別指導、先進地研究等)	3,157	2,338	3,149
		昇任前研修	直接	○ 主任昇任前(129人) 主任に求められる政策力・基本的資質向上 ○ 係長昇任前(137人) 係長に求められる政策力・マネジメント力向上	8,322	5,203	3,453
		その他のキャリア形成研修、特別研修、派遣研修等	直接	○ 新規採用職員研修、課長補佐級・課長級研修 ○ 協働型政策立案研修、地域に飛び出す職員支援研修 ○ 自治大学校への派遣 等	7,366	6,450	13,115
	企業体験、NPO業務体験研修	直接	○ 係長級2年目以上(195人):5日間の民間企業体験(課長補佐級昇任前研修) ○ 主査級以下(24人):3日間のNPO業務体験	0	0	0	
	プレゼンテーション研修	直接	○ 主事・主任・主査級(399人) 相手に分かりやすく説明するスキル向上 ○ 企画・予算担当者等(98人) 説明資料作成スキル向上	1,266	1,248	588	
	事務的経費	直接		2,474	1,845	4,771	
			合計	22,585	17,084	25,076	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	9,912	25,457	22,585	25,076
	補正予算				
	合計(A)	9,912	25,457	22,585	25,076
	一般財源	9,912	25,457	22,585	25,076
	県債				
	国庫支出金				
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	9,497	23,497	17,084	
概算人件費	職員数(人)	7.00	7.00	7.00	7.00
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	57,806	57,806	57,806	57,806
		67,303	81,303	74,890	82,882

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
企業体験研修者の共感力向上	69.3%	H25実績を上回る	65.8%	未達成	H26実績を上回る
政策研究による施策への提言数	33テーマ	30テーマ	23テーマ	未達成	—
プレゼン等研修者の発信力向上	75.5%	H25実績を上回る	92.6%	達成	H26実績を上回る
政策研究テーマの施策反映割合	—	—	—	—	H26実績(30.4%)を上回る

目標に対する成果の状況	企業体験研修については、受講者の平均年齢が前年度に比べ高かったこともあり、成果は昨年度実績より若干下回るが、受講者の9割から「活用できる」又は「概ね活用できる」というアンケート回答を得ている。 政策研究については、25年度から研究継続とされた6テーマのうち、4テーマについて、研究の過程で1テーマに統合されたこととあわせ、研究生公募の結果、前年度対比20名減となったことによる。 プレゼンテーション研修については、事前課題の充実、代表者による模擬プレゼンテーションに講師がコメントを加えるといった内容の工夫により、研修の理解度が深まり、成果の活用につながった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 H27.4より自治研修所を発展的に改組し、職員キャリア開発センターを本庁組織として位置付けるとともに、①若手職員の養成を強化するため「共感力」「政策力」「発信力」の早期修得、②自ら選択し、学ぶ「選択型研修」の充実、③市町村職員・民間企業等と共に受講できる交流研修の充実、④人材を育てる「教育力・指導力」の養成を4つの柱とし、研修体系の大幅な見直しを行い、職員の自律的なキャリア開発を支援し、人材育成を推進していく。
--------------------	--